

# 衆議院予算委員会ニュース

【第201回国会】令和2年5月11日（月）、第22回の委員会が開かれました。

## 1 予算の実施状況に関する件

- ・緊急事態宣言の延長について、安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、萩生田文部科学大臣、加藤厚生労働大臣、梶山経済産業大臣及び西村国務大臣に集中審議を行いました。

（質疑者）（集中審議）後藤茂之君（自民）、高木美智代君（公明）、枝野幸男君（立国社）、玉木雄一郎君（立国社）、川内博史君（立国社）、後藤祐一君（立国社）、宮本徹君（共産）、藤田文武君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

（集中審議）

### 後藤茂之君（自民）

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応

- ア 緊急事態宣言を解除するに当たっての要件及び見通し
- イ 感染拡大防止に協力する国民に対しての安倍内閣総理大臣からのメッセージ
- ウ PCR検査等の体制を強化する必要性
- エ 雇用調整助成金の上限額を引き上げる必要性
- オ 労働者が直接給付を申請できるいわゆる「みなし失業制度」の活用についての安倍内閣総理大臣の見解
- カ 与党内で検討されている中小・小規模事業者に対する家賃支援の仕組みについての安倍内閣総理大臣の見解
- キ 経済的に困窮する学生に対する追加支援を講じる必要性

### 高木美智代君（公明）

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応

- ア 予備費の活用による学生等を対象とした現金給付制度を創設する必要性
- イ 雇用調整助成金
  - a 申請書類を簡素化する必要性についての加藤厚生労働大臣の見解
  - b 支給上限額の引上げについての安倍内閣総理大臣の見解
- ウ 介護・障害福祉サービス
  - a 事業継続のための予算を拡充する必要性
  - b 特別手当の支給等により従事者に対し直接支援を行う必要性及び従事者に対する安倍内閣総理大臣からのメッセージ
- エ 唾液によるPCR検査を保険適用とする必要性

### 枝野幸男君（立国社）

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応

- ア 政治決断のスピード感の欠如についての安倍内閣総理大臣の見解
- イ 新型コロナウイルス感染症による異常事態時に、検察官の定年延長等を行うとする検察庁法改正案の審議を進めることの是非
- ウ 緊急事態宣言の期限である5月31日までに感染拡大の第二波を防ぐ体制確立の実現性及び当該体制の概要

エ 情報収集・集約体制

- a 罹患者の早期発見・隔離及び医療体制の維持に向けての情報収集の状況及び体制の問題点
- b 感染症サーベイランスシステム（NESID）の活用状況

オ 帰国者・接触者相談センター

- a 「37.5度以上の発熱が4日以上」という相談の目安が、相談やPCR検査受診の基準として受け止められていたことについての加藤厚生労働大臣の所見
- b 相談センターに問い合わせた者が適切な対応を受けられる体制の整備に向けた方策

カ ポストコロナの新しい社会像を示す必要性についての安倍内閣総理大臣の見解

**玉木雄一郎君（立国社）**

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応

ア 東京都の死亡者が19人から171人へ修正されたことについての政府の事実認識

イ 一人当たり10万円の特別定額給付金の再給付を行う必要性

ウ 令和2年度第2次補正予算

- a 早急に編成する必要性及び編成する場合の内容、規模及び編成時期
- b 今国会に提出することの確認

エ 売上の減少幅の緩和等、持続化給付金の要件緩和を行う必要性

オ 学生に対する支援

- a 困窮する学生に対する支援を広げることについての安倍内閣総理大臣からのメッセージ
- b 大学院生を支援の対象とする必要性

カ 先行して経済回復を遂げた国からの企業や土地の買収に備えて、経済安全保障の観点から防衛策を講じる必要性

**川内博史君（立国社）**

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応

ア PCR検査

- a 大学等の研究機関の利用を安倍内閣総理大臣が萩生田文部科学大臣に指示した事実の有無
- b 厚生労働省の通知等における対象要件を医師による判断との文言に集約する必要性

イ 雇用調整助成金

- a 現時点での支給金額及び支給人数の実績
- b 支給額引上げについて安倍内閣総理大臣が決断する必要性

ウ 料金滞納による電気、ガス及び水道の停止を無条件で猶予する必要性

エ 安倍内閣総理大臣が金融機関に対し、取引企業の既存債務の返済猶予を要請する必要性

オ アルバイト学生を持続化給付金の対象に含めることについて検討する必要性

**後藤祐一君（立国社）**

(1) 検察庁法改正案を国会に提出した理由

(2) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応

ア 実態として貸主に家賃が確実に支払われる家賃支援策を講じる重要性

イ 企業支援の持続化給付金等の差押えを禁止する必要性

ウ 施設等が活動を再開する目安となる、全国における感染状況等をまとめた資料の有無

エ 緊急事態宣言による措置の実施状況についての国会に対する報告の有無

オ ワクチン開発が来年開催予定の東京オリンピック・パラリンピックに間に合う可能性

**宮本徹君（共産）**

(1) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応

ア 自治体の自粛要請により大学等に通うことができない学生への支援

a 国が大学や専門学校に対して助成を行い授業料を半額にする必要性

b 大学の施設利用ができないため、政府が責任を持って授業料の減額を行う必要性

イ 派遣労働者の雇用維持

a 派遣労働者の解雇及び雇止めの実態についての安倍内閣総理大臣の認識

b 派遣労働者に対して雇用安定措置の義務を果たさない派遣元事業主への指導の状況

c 派遣会社に対して雇用調整助成金を活用し派遣労働者の雇用を維持し休業手当を支払うよう指導する必要性

d 派遣労働者の解雇及び雇止めの実態調査を行う必要性及び派遣会社に雇用調整助成金を前払いで支給し派遣労働者の雇用を維持する必要性

(2) ツイッターによる「国家公務員法等の一部を改正する法律案（検察庁法の改正部分）」に対する抗議についての安倍内閣総理大臣の所見

**藤田文武君（維新）**

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応

ア 新型コロナ感染症拡大防止のための政策の決定根拠及び決定過程を公開する必要性

イ 新型コロナウイルス感染症対策本部の会議を動画で公開する必要性

ウ 緊急事態宣言解除に向けた中期の出口戦略についての安倍内閣総理大臣の所見

エ 同出口戦略の策定のため経済財政諮問会議に、新型コロナウイルス感染症専門会議の委員を加える必要性